



平成27年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年5月12日

上場会社名 共立印刷株式会社 上場取引所 東
 コード番号 7838 URL <http://www.kyoritsu-printing.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 倉持 孝
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 管理本部長 (氏名) 佐藤 尚哉 (TEL) 03-5248-7800
 定時株主総会開催予定日 平成27年6月26日 配当支払開始予定日 平成27年6月10日
 有価証券報告書提出予定日 平成27年6月26日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家、アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期の連結業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	42,990	3.4	2,183	13.9	1,947	14.1	1,156	11.8
26年3月期	41,572	16.9	1,917	2.1	1,707	1.2	1,034	12.6
(注) 包括利益	27年3月期		1,274百万円(13.3%)		26年3月期		1,124百万円(8.5%)	

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年3月期	23.78	23.75	8.0	4.8	5.1
26年3月期	22.29	—	8.0	4.7	4.6

(参考) 持分法投資損益 27年3月期 一百万円 26年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期	41,524	14,882	35.8	305.62
26年3月期	39,631	14,066	35.5	289.26

(参考) 自己資本 27年3月期 14,862百万円 26年3月期 14,066百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年3月期	3,110	△492	△1,275	9,534
26年3月期	2,677	△1,410	178	8,192

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年3月期	—	5.50	—	5.50	11.00	534	49.3	3.8
27年3月期	—	5.50	—	5.50	11.00	534	46.3	3.7
28年3月期(予想)	—	5.50	—	5.50	11.00		39.9	

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	21,810	5.2	1,080	5.8	940	3.6	570	4.9	11.72
通期	45,000	4.7	2,400	9.9	2,110	8.3	1,340	15.9	27.56

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）
 新規 一社（社名） 、 除外 一社（社名） : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	27年3月期	48,630,000株	26年3月期	48,630,000株
② 期末自己株式数	27年3月期	149株	26年3月期	149株
③ 期中平均株式数	27年3月期	48,629,851株	26年3月期	46,399,081株

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件等については、添付資料2ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。

当社は、平成27年5月22日（金）に機関投資家及びアナリスト向けの決算説明会を開催する予定です。当日使用する決算説明資料については、開催後速やかに当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	P. 2
(1) 経営成績に関する分析	P. 2
(2) 財政状態に関する分析	P. 3
2. 経営方針	P. 4
(1) 会社の経営の基本方針	P. 4
(2) 会社の対処すべき課題	P. 4
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	P. 4
4. 連結財務諸表	P. 5
(1) 連結貸借対照表	P. 5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	P. 7
(3) 連結株主資本等変動計算書	P. 9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	P. 10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	P. 11
(継続企業の前提に関する注記)	P. 11
(会計方針の変更)	P. 11
(セグメント情報)	P. 11
(1株当たり情報)	P. 12
(重要な後発事象)	P. 12
5. その他	P. 12
(1) 役員の変動	P. 12

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

・当期の経営成績

当連結会計年度における我が国経済は、為替相場が円安基調にあり輸入原料が高騰するなか、消費税率引き上げもあり、景気のもたつき感が見受けられましたものの、企業収益には改善の動きがあり、個人消費も底堅く推移しております。

こうした環境のなか当印刷業界におきましては、円安相場の影響を受けて原材料や燃料費といった製造原価が高騰するなか、電子商取引の普及によりネット広告が増加しており、依然として厳しい経営環境が続いております。

こうした状況下にあつて、当社グループは、オフセット輪転印刷を中心に、新たな事業領域として圧着ハガキや封入封緘によるダイレクトメール印刷に加え、店頭POPのバリエブル印刷などに取り組むことで、多様化する印刷ニーズに対応し収益の確保に努めております。また、子会社の業績は堅調に推移しており、連結業績に寄与しております。

これらの結果、当連結会計年度の業績は、売上高は、429億9千万円と前年同期と比べ14億1千7百万円(3.4%)の増収、営業利益は、21億8千3百万円と前年同期と比べ2億6千6百万円(13.9%)の増益、経常利益は、19億4千7百万円と前年同期と比べ2億4千万円(14.1%)の増益、当期純利益は、11億5千6百万円と前年同期と比べ1億2千2百万円(11.8%)の増益となり、4期連続の増収・増益となりました。

(商業印刷)

商業印刷につきましては、一部の通販カタログや折込チラシに受注量の減少はありましたものの、流通チラシの受注額が増加したことやギフト用の商品カタログを新規に受注したこと等により、売上高は、306億5千7百万円と前年同期と比べ23億8千8百万円(8.5%)の増収となりました。

(出版印刷)

出版印刷につきましては、フリーマガジンの受注量増加はありましたものの、書籍や雑誌類の受注が大きく減少したこと等により、売上高は、111億6千9百万円と前年同期と比べ10億2百万円(8.2%)の減収となりました。

(その他)

その他売上につきましては、子会社の商品卸業の売上高が増加したこと等により、売上高は11億6千3百万円と前年同期と比べ3千1百万円(2.8%)の増収となりました。

・今後の見通し

今後の見通しにつきましては、次期につきましても、引き続き受注競争の激化による受注単価下落や製造原価の高騰が見込まれますが、設備の更新による生産性の向上やコストの削減を図るとともに、付加価値の高い印刷物の社内生産に取り組むことで受注拡大と利益の確保に取り組んでまいります。

次期(平成28年3月期)の連結業績見通しにつきましては、売上高450億円、営業利益24億円、経常利益21億1千万円、親会社株主に帰属する当期純利益13億4千万円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

(流動資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べて10.3%増加し、197億3千2百万円となりました。これは、現金及び預金が13億4千1百万円増加したことや、受取手形及び売掛金が4億6百万円増加したこと等によります。

(固定資産)

固定資産は、前連結会計年度末に比べて0.3%増加し、217億8千5百万円となりました。これは、建物及び構築物(純額)が1億9千9百万円減少し、のれんが1億7千2百万円減少したものの、リース資産(純額)が4億7千6百万円増加したこと等によります。

(繰延資産)

繰延資産は、前連結会計年度末に比べて46.2%減少し、6百万円となりました。これは、株式交付費が償却により5百万円減少したことによります。

これらの結果、資産合計は、前連結会計年度末に比べて4.8%増加し、415億2千4百万円となりました。

(流動負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べて5.2%増加し、149億2千9百万円となりました。これは、支払手形及び買掛金が2億8千1百万円増加、リース債務が1億3千8百万円増加したこと等によります。

(固定負債)

固定負債は、前連結会計年度末に比べて3.0%増加し、117億1千1百万円となりました。これは、長期借入金が6千6百万円減少したものの、リース債務が4億4千8百万円増加したこと等によります。

これらの結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて4.2%増加し、266億4千1百万円となりました。

(純資産)

純資産は、前連結会計年度末に比べて5.8%増加し、148億8千2百万円となりました。これは、利益剰余金が6億7千8百万円増加したことや、新株予約権を発行したこと等によります。

これらの結果、自己資本比率は前連結会計年度末と比べ0.3ポイント上昇し、35.8%となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物は、前年同期と比べ13億4千1百万円増加し、95億3千4百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、売上債権の増加等がありましたものの、税金等調整前当期純利益の計上や減価償却の実施等により、31億1千万円の獲得と前年同期と比べ4億3千2百万円の増加となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出等により、4億9千2百万円の使用と前年同期と比べ9億1千7百万円の増加となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金及びリース債務の返済による支出や配当金の支払い等により、12億7千5百万円の使用と前年同期と比べ14億5千3百万円の減少となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期
自己資本比率 (%)	35.1	32.8	35.2	35.5	35.8
時価ベースの自己資本比率 (%)	17.1	30.9	29.9	33.3	34.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比 (年)	9.6	8.7	8.4	5.5	4.9
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	5.2	5.3	6.3	10.0	11.7

自己資本比率 : 自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比 : 有利子負債/キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : キャッシュ・フロー/利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を利用しております。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、「お客様の立場に立ち基本に忠実な企業体を目指し、顧客志向の中で最良の製品を提供し、信頼される印刷会社を創る」を基本方針として、

- ① 顧客第一主義
- ② 良い品質
- ③ 強いコスト競争力
- ④ スピードある対応力

を実践してまいりました。今後もお客様、株主の皆様等、全てのステークホルダーの方々の期待に応えるべく業務に邁進してまいります。

(2) 会社の対処すべき課題

印刷業界を取り巻く環境は、電子商取引をはじめネット媒体が普及するなか、人口の減少などもあり厳しい経営環境にあります。商業印刷では、新聞発行部数が減少することで折込チラシも減少傾向にあり、出版印刷では、雑誌市場が縮小基調にあります。

また同業他社との激しい受注競争により受注単価の下落が続くなか、製造原価におきましても、為替相場が円安基調にあることから資材の調達コストが膨らむなど収益の確保が難しい局面にあります。

そのような中、当社といたしましては、オフセット輪転印刷を中心に生産性の向上やコストの削減を図るとともに、圧着ハガキや封入封緘によるダイレクトメール印刷に加え、店頭POPのバリエブル印刷など付加価値の高い印刷物の生産に取り組むことで受注量の増加に努めております。

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国際的な事業展開や資金調達を行っておりませんので、国内でのIFRS（国際財務報告基準）の採用動向を検討した結果、当面は日本基準に基づき連結財務諸表を作成する方針です。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,192,285	9,534,258
受取手形及び売掛金	8,446,406	8,853,049
たな卸資産	961,550	1,093,753
繰延税金資産	261,180	209,252
その他	154,107	143,821
貸倒引当金	△126,461	△101,778
流動資産合計	17,889,070	19,732,356
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	11,802,891	12,026,068
減価償却累計額	△5,818,184	△6,241,127
建物及び構築物(純額)	5,984,706	5,784,940
機械装置及び運搬具	8,104,647	7,629,307
減価償却累計額	△6,571,635	△6,236,715
機械装置及び運搬具(純額)	1,533,011	1,392,592
工具、器具及び備品	575,163	570,241
減価償却累計額	△402,062	△392,680
工具、器具及び備品(純額)	173,101	177,561
土地	5,460,464	5,498,386
リース資産	5,809,812	6,972,952
減価償却累計額	△1,461,832	△2,148,210
リース資産(純額)	4,347,980	4,824,741
建設仮勘定	2,000	-
有形固定資産合計	17,501,264	17,678,222
無形固定資産		
のれん	1,905,391	1,732,622
その他	98,561	79,513
無形固定資産合計	2,003,952	1,812,135
投資その他の資産		
投資有価証券	1,213,943	1,362,339
繰延税金資産	143,149	65,000
その他	1,109,599	1,079,131
貸倒引当金	△241,432	△211,277
投資その他の資産合計	2,225,260	2,295,194
固定資産合計	21,730,477	21,785,552
繰延資産		
株式交付費	11,882	6,396
繰延資産合計	11,882	6,396
資産合計	39,631,430	41,524,305

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	8,650,528	8,932,135
1年内返済予定の長期借入金	3,392,624	3,400,724
リース債務	622,866	761,536
未払法人税等	455,174	324,399
賞与引当金	305,791	314,162
その他	767,040	1,196,746
流動負債合計	14,194,024	14,929,705
固定負債		
長期借入金	6,585,930	6,519,266
リース債務	4,075,770	4,524,735
退職給付に係る負債	680,681	639,691
その他	28,261	28,261
固定負債合計	11,370,642	11,711,953
負債合計	25,564,667	26,641,659
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,335,810	3,335,810
資本剰余金	3,329,940	3,329,940
利益剰余金	6,948,547	7,626,675
自己株式	△27	△27
株主資本合計	13,614,269	14,292,397
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	470,332	603,310
退職給付に係る調整累計額	△17,839	△33,240
その他の包括利益累計額合計	452,493	570,070
新株予約権	-	20,178
純資産合計	14,066,762	14,882,646
負債純資産合計	39,631,430	41,524,305

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	41,572,897	42,990,296
売上原価	35,843,967	37,157,790
売上総利益	5,728,930	5,832,505
販売費及び一般管理費		
運賃	760,505	790,461
給料及び手当	974,469	1,020,690
賞与引当金繰入額	109,986	116,525
退職給付費用	22,242	27,817
貸倒引当金繰入額	306,646	△13,473
のれん償却額	172,768	172,768
その他	1,465,139	1,534,352
販売費及び一般管理費合計	3,811,757	3,649,143
営業利益	1,917,173	2,183,361
営業外収益		
受取配当金	26,781	29,932
産業立地交付金	15,074	-
保険差益	9,084	-
その他	8,760	12,975
営業外収益合計	59,701	42,907
営業外費用		
支払利息	260,551	268,619
その他	9,007	9,815
営業外費用合計	269,559	278,434
経常利益	1,707,315	1,947,834
特別利益		
固定資産売却益	98	1,304
投資有価証券売却益	41,743	14,737
特別利益合計	41,841	16,041
特別損失		
固定資産除却損	67,076	10,363
投資有価証券評価損	893	31,856
訴訟和解金	-	44,100
特別損失合計	67,970	86,321
税金等調整前当期純利益	1,681,186	1,877,555
法人税、住民税及び事業税	740,817	654,968
法人税等調整額	△93,701	66,148
法人税等合計	647,116	721,116
少数株主損益調整前当期純利益	1,034,070	1,156,438
少数株主利益又は少数株主損失(△)	-	-
当期純利益	1,034,070	1,156,438

連結包括利益計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	1,034,070	1,156,438
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	90,284	132,978
退職給付に係る調整額	-	△15,401
その他の包括利益合計	90,284	117,577
包括利益	1,124,355	1,274,015
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,124,355	1,274,015
少数株主に係る包括利益	-	-

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額			新株予約権	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	2,511,350	2,505,480	6,410,905	△27	11,427,707	380,047	-	380,047	-	11,807,754
会計方針の変更による累積的影響額					-					-
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,511,350	2,505,480	6,410,905	△27	11,427,707	380,047	-	380,047	-	11,807,754
当期変動額										
新株の発行	824,460	824,460			1,648,920					1,648,920
剰余金の配当			△496,428		△496,428					△496,428
当期純利益			1,034,070		1,034,070					1,034,070
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					-	90,284	△17,839	72,445	-	72,445
当期変動額合計	824,460	824,460	537,641	-	2,186,561	90,284	△17,839	72,445	-	2,259,007
当期末残高	3,335,810	3,329,940	6,948,547	△27	13,614,269	470,332	△17,839	452,493	-	14,066,762

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額			新株予約権	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	3,335,810	3,329,940	6,948,547	△27	13,614,269	470,332	△17,839	452,493	-	14,066,762
会計方針の変更による累積的影響額			56,617		56,617					56,617
会計方針の変更を反映した当期首残高	3,335,810	3,329,940	7,005,164	△27	13,670,886	470,332	△17,839	452,493	-	14,123,380
当期変動額										
新株の発行					-					-
剰余金の配当			△534,928		△534,928					△534,928
当期純利益			1,156,438		1,156,438					1,156,438
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					-	132,978	△15,401	117,577	20,178	137,755
当期変動額合計	-	-	621,510	-	621,510	132,978	△15,401	117,577	20,178	759,266
当期末残高	3,335,810	3,329,940	7,626,675	△27	14,292,397	603,310	△33,240	570,070	20,178	14,882,646

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,681,186	1,877,555
減価償却費	1,390,860	1,543,788
のれん償却額	172,768	172,768
訴訟和解金	-	44,100
貸倒引当金の増減額(△は減少)	306,509	△54,838
賞与引当金の増減額(△は減少)	34,682	8,371
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	13,649	25,569
受取利息及び受取配当金	△27,088	△30,261
支払利息	260,551	268,619
固定資産売却損益(△は益)	△98	△1,304
固定資産除却損	67,076	10,363
投資有価証券売却損益(△は益)	△41,743	△14,737
投資有価証券評価損益(△は益)	893	31,856
売上債権の増減額(△は増加)	△672,055	△406,643
たな卸資産の増減額(△は増加)	△146,862	△132,202
仕入債務の増減額(△は減少)	725,428	281,607
未収入金の増減額(△は増加)	△13,481	20,704
未払金の増減額(△は減少)	7,798	15,641
未払費用の増減額(△は減少)	13,564	16,327
未払消費税等の増減額(△は減少)	26,007	457,288
前払費用の増減額(△は増加)	△6,284	△20,986
破産更生債権等の増減額(△は増加)	△212,606	30,916
その他	△13,789	27,931
小計	3,566,969	4,172,437
利息及び配当金の受取額	31,279	30,261
利息の支払額	△268,204	△266,282
法人税等の支払額	△652,435	△781,996
訴訟和解金の支払額	-	△44,100
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,677,609	3,110,320
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△675,492	△479,212
無形固定資産の取得による支出	△30,543	△27,942
投資有価証券の取得による支出	△109,182	△10,993
投資有価証券の売却による収入	54,045	15,519
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△687,194	-
その他	37,848	9,905
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,410,519	△492,723
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	4,670,000	3,750,000
長期借入金の返済による支出	△5,101,056	△3,808,564
配当金の支払額	△495,598	△534,591
リース債務の返済による支出	△529,534	△682,467
株式の発行による収入	1,634,528	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	178,338	△1,275,623
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	1,445,429	1,341,972
現金及び現金同等物の期首残高	6,746,856	8,192,285
現金及び現金同等物の期末残高	8,192,285	9,534,258

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数を基礎に決定する方法から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当連結会計年度の期首の退職給付に係る負債が87,970千円減少し、利益剰余金が56,617千円増加しております。また、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益への影響は軽微であります。

なお、1株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

(セグメント情報)

当社グループの事業セグメントは、主に印刷事業であります。印刷事業以外のセグメントの重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり純資産額	289円26銭	305円62銭
1株当たり当期純利益金額	22円29銭	23円78銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	—	23円75銭

- (注) 1. 前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	1,034,070	1,156,438
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	1,034,070	1,156,438
普通株式の期中平均株式数(株)	46,399,081	48,629,851
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	—	67,269
(うち新株予約権(株))	—	(67,269)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	平成26年7月14日取締役会決議の第1回新株予約権(新株予約権の数1,989個)

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (平成26年3月31日)	当連結会計年度末 (平成27年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	14,066,762	14,882,646
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	—	20,178
(うち新株予約権(千円))	—	(20,178)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	14,066,762	14,862,467
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	48,629,851	48,629,851

4. 「会計方針の変更」に記載のとおり、退職給付会計基準等を適用し、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っております。
この結果、当連結会計年度の1株当たり純資産額が、1.16円増加しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. その他

(1) 役員の変動

① 代表者の変動

該当事項はありません。

② その他の役員の変動(平成27年6月26日付予定)

1. 新任取締役候補

社外取締役 藤本 三千夫 (現 株式会社シロキ顧問)